

令和元年第 6 回猪苗代町議会定例会

町長説明要旨（ 1 2 / 3 ）

本日、令和元年第 6 回猪苗代町議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には何かとご多用の中ご出席をいただき、ご審議をお願い致しますことに対しまして、深く感謝を申し上げます。

さて、今議会が開催されるにあたり、令和元年度一般会計補正予算案など、重要な議案を提出しておりますので、慎重なご審議をお願いするとともに、議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

提出議案の説明に先立ちまして、当面する町政の諸課題につきまして、所信の一端を申し上げたいと存じます。

（台風 1 9 号による災害への対応について）

はじめに、台風 1 9 号による災害への対応について申し上げます。

1 0 月 1 2 日に本県を通過した台風 1 9 号は、日本各地に甚大な被害をもたらしました。

改めて、犠牲者のご冥福をお祈りいたしますとともに被害に遭われた方々に心からお見舞いを申し上げます。

本町においても、家屋や農業用ハウスなどが、被害にあいました。

その対応と被害状況につきましては、過日の全員協議会でご報告をさせていただいたところであります。

また、今次の災害復旧にかかる事業費については、補正予算を編成し、速やかな復旧を図るため、専決処分とさせていただきました。

今後は、災害復旧と被災者の方々の生活再建支援に職員一丸となって努力してまいります。

（令和２年度予算編成方針について）

次に、令和２年度予算編成方針について申し上げます。

本年１０月の内閣府発表による月例経済報告では、「景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。」としております。

先行きについては、「各種政策の効果もあって、穏やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のＥＵ離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。また、台風１９号など相次ぐ自然災害の経済に与える影響

に十分留意する必要がある。」としております。

また国では、本年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2019」において、地方行財政等に関する基本的な考え方を示しており、「2020年度において、新経済・財政再生計画に従って、国の取組と基調を合わせて歳出改革等の加速・拡大に取り組む中で、臨時財政対策債等の発行額の圧縮、さらには、臨時財政対策債などの債務の償還に取り組む、財政健全化につなげる。」としております。

一方、福島県が発表した「最近の県経済動向」による県内10月期の経済情勢は、「県内の景気は、先行きに不透明感があるものの、緩やかに持ち直している。」と報告され、前月の総合判断が据置きとなっております。

また、福島県が11月20日に発表した令和2年度当初予算編成方針の基本的な考え方においては、復興・地方創生等への最優先の予算配分、台風19号等の災害復旧への取組、社会保障や防災強化など安全・安心の確保、並びに「復興・創生期間終了後も見据えた長期的かつ安定的な財源確保が重要である。」としております。

こうした中で、本町の主要産業である観光業について、平成30年の観光客入込数は約240万

人で、前年より 1 万人、0.5% 増加となったものの、教育旅行等の入込数は震災前の 8 割、外国人入込数は震災前の約 7 割という現状であります。

また、農業については、一部の消費者に未だ風評被害の影響が根強く残っていることから、風評払拭と本町農畜産物のブランド化の一層の推進や競争力強化が求められております。

このように本町の地域経済は、依然として厳しい状況が続いており、本町の震災からの復興と、台風被害からの早期復旧が求められていることを念頭に置きながら、町民各位のご理解とご協力により、事務事業を推進する所存であります。

また令和 2 年度は、「第七次猪苗代町振興計画」の 4 年目であり、まちづくりの基本理念「ともに地域を育て、みんなが心地よく暮らせるまち猪苗代」の実現のため、引き続き 5 つの基本目標に基づき、折り返しとなる後期計画を見据えた具体的な事業執行が強く求められているところでもあります。

さて、本町の財政状況等は、歳入の根幹である町税収入が令和 2 年度以降も減少が見込まれ、国は地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額については、「令和元年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。」

としておりますが、引き続き地方交付税の巨額の財源不足が生じ、地方交付税総額（出口ベース）の令和２年度概算要求額は１６兆８，２０７億円であり、令和元年度比で４．０％の増額としつつも、「令和２年度地方債計画（案）」での臨時財政対策債の額は、対前年度比３．２％の増額となっており、国は財源を確保するため起債に頼らざるを得ない状況が続くと考えられます。

一方、歳出につきましては、限られた財源を有効に活用するため、引き続き経費の削減と見直しを行い、行政のスリム化に努め、扶助費等の義務的経費は増加傾向にあるとともに、安全で安心して学べる環境を整える統合中学校整備事業、都市計画及び生活関連道路などの社会資本整備、人口減少・少子高齢化対策など多額の財政需要が見込まれております。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づいて平成３０年度決算から算出した各種指標は、依然として厳しい状況にあります。

このような中、令和２年度からは統合中学校建設工事などの大規模事業に着手することから、これまでに増して起債事業の選択は、振興計画及び過疎計画に位置づけた事業であっても、慎重かつ適切に厳正な重点選別を行ってまいります。

これらを踏まえ、令和２年度当初予算編成の基本方針としては、本年度同様に自主財源の根幹である町税収入の減少が見込まれるなどの厳しい状況下にあるとはいえ、第七次猪苗代町振興計画の実現と、震災や台風被害からの復興復旧に向けた事業への重点化を図ることといたしておりますので、町民各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

（農業情勢について）

次に農業情勢について申し上げます。

はじめに、本年の水稻の収穫状況であります、農林水産省は１０月１５日現在で福島県の作況指数を「１０２」、会津地方は「１０３」と公表いたしました。

会津よつば農業協同組合の情報によると、１１月２０日現在、本町のカントリーエレベーターでは、会津エコひとめぼれの平均反収は５８３キロ、会津エコあきたこまちは５７２キロ、天のつぶは６６６キロ、里山のつぶは６６５キロ、ヒメノモチは５４４キロとなり、昨年を上回る収量となりました。

また、本年産米の品質であります、ＪＡの集荷・買入実績によりますと、ＪＡ会津よつば全体

の一等米比率が 92.2%であったのに対し、本町産の一等米比率は 97.8%で、管内平均を 5.6ポイント上回る結果となりました。

今後も、JAはじめ関係機関と連携し生産者の方々と協力しながら、本町産米の高品質化・ブランド化を図り、消費者に選ばれる産地づくりを進めて参ります。

次に、そばの収穫状況であります。本年は、306ヘクタールの作付面積に対し荷受重量は、109トンで、昨年より39トン減少いたしました。

7月の播種期以降、生育は順調でありましたが、台風19号の影響もあり収穫量が減少したものと捉えております。

また、そば乾燥調製貯蔵施設に搬入された玄そばについては、等級検査の結果、全て一等となっており、先月上旬に開催した「第23回猪苗代新そば祭り」においても、多くのお客様から好評を頂いたところであります。

今後も、「蕎麦の里」宣言の町として良質のそばを生産し、「いなわしろ天の香」のブランド化を図りながら、農業の振興と農家所得の向上に努めて参ります。

（雇用情勢について）

次に、雇用情勢について申し上げます。

厚生労働省福島労働局の情報によりますと、県内の来年３月卒業予定の高校生の求職者数は、９月末現在で４，５９７人、求人数は、９，３２１人、求人倍率は２．０３倍となっております。

就職内定者は３，０３７人で就職内定率が、６６．１％、前年同期と比較して１．９ポイント増と高い水準となっております。

そのうち、県内ハローワーク受理求人への内定者は２，２５４人で、県内比率は７４．２％、前年同期と比較して３．１ポイントとの減少となっております。

会津地域に限って見ますと、求職者数は、６５２人、求人数は１，１７９人で求人倍率は、１．８１倍となっております。

うち就職内定者は４９７人で就職内定率が、７６．２％、前年同期と比較して１０．９ポイント増となっており、うち県内は３３５人で、６７．４％、前年同期と比較して１．３ポイントとの減少となっております。

町としましても、町内企業に若者の雇用拡大を図るため、「新規学卒者等就職支援奨励金」等の

周知に努めるとともに、町無料職業紹介所で求職者への相談窓口の充実と最新の求人情報を提供して参ります。

（観光振興・風評被害対策について）

次に、本年１０月以降の観光振興・風評被害対策について申し上げます。

プレミアム付旅行券「猪苗代町ハッピートラベルチケット」第２期分２，０００セットを１０月１５日から発売し、１０日間ほどで完売いたしました。

１１月には、東京都内で開催された福島県などが主催する「ふくしま七転び八起き観光キャラバン」に参加し、本町観光の魅力をＰＲするとともに旅行商品の造成をお願いしました。

また、政府観光局や東北運輸局が主催する台湾観光プロモーション活動にも参加し、一般消費者や旅行会社、航空会社、マスコミ関係者などに対し、本町の安全・安心と魅力をＰＲして参ったところであります。

さらに、会津地方振興局や隣接町村、猪苗代観光協会などと連携し、「学べる磐梯山教育旅行誘致九州キャラバン」を行い、高等学校や旅行会社、新聞社などを訪問し、原発事故後の本町の正しい

情報を伝え教育旅行の誘致に努めて来たところであり
ます。

今後も、県並びに関係機関と連携を深め、首都
圏や隣接県でのキャラバンも行いながら、本町の
観光振興、風評払拭につながるよう取り組んで参
ります。

また、冬季の誘客対策として、今年も猪苗代観
光商品券「いなチケ」の販売を今月 1 日から開始
したところであり、町内 6 スキー場の共通シーズ
ン券の販売と 19 歳のリフト券が無料となる

「雪マジ 19」や 20 歳から 22 歳の平日リフト
券が無料となる「雪マジふくしま」が今シーズン
も実施されることから、関係団体と連携を図りな
がら冬季シーズンの誘客活動を進めて参ります。

（統合中学校整備事業について）

次に、統合中学校整備事業について申し上げます。

統合中学校の整備につきましては、町教育施設
適正配置等推進委員会の提言に基づきまして、令
和 4 年 4 月の開校に向けて、現在、新校舎の実施
設計業務などを進めております。

新しい中学校の校名でございますが、町民の皆
様から校名を募集し、同委員会に諮り「猪苗代中

学校」とする旨、提言をいただきましたので、今議会において、条例の一部改正を上程いたしますので、ご審議のほどよろしくお願い申し上げます。

また、新しい制服でございますが、統合中学校開校準備委員会で制服を決定し、令和2年4月の入学生から新しい制服となるよう進めているところでございます。

（文化・スポーツの振興について）

次に、本年10月以降の文化・スポーツの振興について申し上げます。

はじめに、文化の振興につきましては、9月から県内各所で開催されている「野口英世記念ふくしま国際音楽祭2019」が、10月13日、14日の両日「学びいな」で開催され、台風19号の影響もありましたが、全国から多くのクラシックファンにお越しいただきました。

また「母と子の絆づくり」を通して本町を全国に発信する「母から子への手紙コンテスト」事業は、今年で18回目を数え、全国から1,825作品の応募があり、昨年より約450作品多くなりました。

10月に一次選考会で50作品を選定し、11月に最終選考会で各賞を決定して、去る12月

1 日に表彰式を行い、町外よりお越しいただいた受賞者の方々を「猪苗代町お母さん委員会」の皆様とともに歓迎したところであります。

今後もさまざまな文化事業を通して、町民の皆様と共に、文化の香り高い町づくりに努めてまいり所存であります。

次にスポーツの振興について申し上げます。

10月25日に開催されました「福島県高等学校駅伝競走大会」は、本町での開催が6年連続で延べ9回目となり、男子33チーム、女子23チームの参加によって、熱戦が繰り広げられました。

コースの変更があったものの、各事業者及び大会コースとなった関係区長のご理解と、多くの町民の皆様から沿道で暖かな声援をいただきましたことに対しまして、選手・役員の皆様方から御礼の言葉をいただきました。

また11月17日に開催されました「第31回市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会」では、町の部6位、総合15位という素晴らしい成績を収めることができました。

関係者各位のご協力とご尽力に厚く御礼申し上げます。

また、東京 2020 オリンピック・パラリンピックが来年となり、3月27日には聖火リレーが、

町内を通過いたします。

4年に一度のオリンピック・パラリンピックですが、町内で見られる聖火は大変貴重なものと考えております。大会を盛り上げるためのイベント等の企画も考えておりますので、町民皆様のご協力とご観覧をお願い申し上げます。

今後も「スポーツ振興宣言の町」として、スポーツに親しむ環境整備を進めると共に、町民挙げて「おもてなしの心」で各種事業に取り組んでまいります。

（提出案件）

最後に、本定例会に提出いたしました議案について申し上げます。

提出いたしました案件は、
専決処分の承認案件が1件、
令和元年度補正予算案件が8件、
条例の制定、一部改正及び廃止案件が11件の
計20件であります。

各議案の細部につきましては、それぞれ所管する担当課長に説明いたさせますので、慎重にご審議のうえ、速やかなご議決を賜りますよう、お願い申し上げます。

どうぞ、よろしく願いいたします。